

2017 年 1 月 27 日号

リスクフラッシュ 252 号(第 7 巻 第 12 号)



Risk Flash No.252(Vol.7 No.12)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 吉田裕司

- 第9回リスク研究センター主催セミナー(新谷元嗣氏・東京大学先端科学技術研究センター):吉田裕司・・Page 1-2
- 第10回リスク研究センター主催セミナー(Vladimir Hlasny 氏・梨花女子大学):吉田裕司・・Page 3-4
- ディスカッションペーパー発行のご案内(酒井泰弘)・・・・・・Page 5-6
- 次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ・・・・・・Page 6

第9回リスク研究センター主催セミナー(新谷元嗣氏・東京大学先端科学技術研究センター)

リスク研究センター金融先端セミナー

日 時：平成 28 年 12 月 22 日(木) 16:00~17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大) 士魂商才館 3F

演 題：『Current Account Dynamics and Sticky Information

-経常収支の動学的変化と硬直的な情報-』

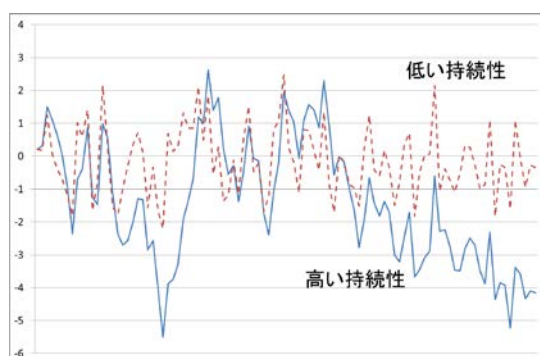
講 師：新谷元嗣氏(東京大学先端科学技術研究センター 教授)

【講演題名】

“Current Account Dynamics and Sticky Information” 「経常収支の動学的変化と硬直的な情報」、京都大学の柴田氏と敦賀氏との共同研究

【講師紹介】

新谷氏は大阪大学経済学部で学士・修士を取得後、米国に留学してYale大学で博士号(Ph.D.)を取得され、2000年から2013年までVanderbilt大学経済学部で講師・准教授として教鞭を執られていた。その間、短期間ではあるが、大阪大学社会経済研究所、慶應大学商学部、日本銀行、大阪大学金融・保険教育センターの専任教員として日本での教育・研究に継続的に関わってこられていた。2014年から現職である東京大学先端科学技術研究センターの教授として教鞭を執られている。新谷氏は2012年に日本経済学会の中原賞の受賞者でもある。※中原賞は国際的に認知される業績を挙げた45歳未満の若手経済学者に対して与えられる(日本経済学会ホームページより)。



(注)実線の持続性の係数は 0.95、破線の持続性の係数は 0.2。攪乱項は標準正規分布から生成。

【講演キーワード: 持続性(persistence)の解説】

時間とともに変化するデータの統計的な分析を時系列分析と呼ぶが、データによっては数値が上がったり下がったりを繰り返す特性を持つものや、いったん数値が上がるとなかなか下がらない特性を持つものがある。持続性とは、前者のようなデータの場合には低く、後者のようなデータの場合には高いと考えられる。具体的には、自己相関モデルにおける係数の大きさが1に近い場合に持続性が高く、0に近い場合に持続性が低いと呼ばれる。ある変数(y)の自己相関モデルでは次のように示される。

$$y_t = \rho y_{t-1} + \varepsilon_t$$

これは、今期(t)の y は、一期前の y の値に一定の係数(ρ 、ローと読む)をかけたものと、ランダムな値を生じさせる攪乱項(ε 、イプシロンと読む)から決定されることを示している。ちなみに、上記の式のように一期前の y の値だけから影響を受けるものを AR(1)モデル、さらに二期前の y の値からも影響を受けるような場合は AR(2)モデルと呼ばれる。

上記の図は、攪乱項に関しては同じデータを用いているが、実線の方は ρ の係数が 0.95 と持続性が高く、破線の方は ρ の係数が 0.2 と持続性が低い例を示している。



【講演概要】

日本の経常収支(サービス・貿易収支+所得収支)は、1980 年初頭から黒字が継続している一方、米国の経常収支は同時期に継続して赤字である。時系列分析で持続性を推計してみると、日本の経常収支では 0.79、米国の経常収支は 0.82 とどちらも高い持続性を示している。この経常収支の高い持続性は、日米だけでなく、他の先進国や発展途上国をみても同様である。その一方で、経済成長率の持続性を計測してみると、日本では 0.27、米国では 0.22 と低い数値となる。

しかし、マクロ経済学の一般的な理論モデルからは、経常収支と経済成長率の持続性は同じであることが導かれる。すなわち、経常収支の持続性が 0.8 ぐらいと高ければ、その国の経済成長率の持続性も 0.8 ぐらいと高くないといけない。しかし、前述のデータのけいそくによるとそのようにはなっていない。すなわち、理論モデルから得られる結論と、実際のデータの数値とに矛盾が生じていることになる。

新谷氏らは、この矛盾を解決する方法として、マクロ経済の理論モデルに一つの要因を組みこことにした。それが「情報の硬直性(粘着性)」である。この言葉は 2002 年に生み出された専門用語であるため、あまり聞きなれないかもしれないが、「価格の硬直性」や「賃金の硬直性」という言葉は経済学部の講義で聞かれたことがある方も多いのではなかろうか。価格の硬直性では、全ての企業が同時に価格変更を行うのではなく、一部の企業がランダムな順番で価格変更をしていくようなモデルや、価格変更に費用がかかると考えるメニューコストのようなモデルがある。今回の「情報の硬直性」モデルでは、一部の個人がランダムに情報をアップデートしていくことを想定している。ちなみにこの「情報の硬直性」



を最初に考えたのは、日本でも多く用いられているマクロ経済学のテキストの著者として知られている Harvard 大学の Gregory Mankiw である。

具体的に説明すると、例えば、将来の米国の景気が上昇する情報がもたらされたとしても、一部の米国民しかこの情報を認識していないか、もしくは情報を自分の行動に反映させていないことを考えている。このことがどのような影響をもたらすのであろうか。実は、新しい情報を得た米国民は、将来の景気上昇を見越して現在の消費を拡大するが、情報のアップデートをしていない米国民は従来と同じだけの消費を行うことになる。このズレが経常収支の調整を遅らせ、持続性を高めるのである。最後に、新谷氏らはシミュレーションを行い、日本や米国の場合では、一年単位で 3 割から 4 割程度の国民だけが情報を反映させるような行動を取ると、現実

の経済成長率と経常収支の持続性のズレの関係を正確に捉えることができることを示した。

(文責：リスク研究センター長 ファイナンス学科教授 吉田裕司)

第10回リスク研究センター主催セミナー(Vladimir Hlasny氏・韓国 梨花女子大学 准教授)

リスク研究センター開発経済セミナー

日 時：平成 29 年 1 月 6 日(木) 11:50~12:50

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大) 土魂商才館 3 F

演 題：『Different Faces of Inequality across Asia:

Decomposition of Income Gaps across Demographic Groups』

-アジア諸国の不平等の相違点、所得格差の要因分解-

講 師：Vladimir Hlasny 氏 (韓国 梨花女子大学 准教授)

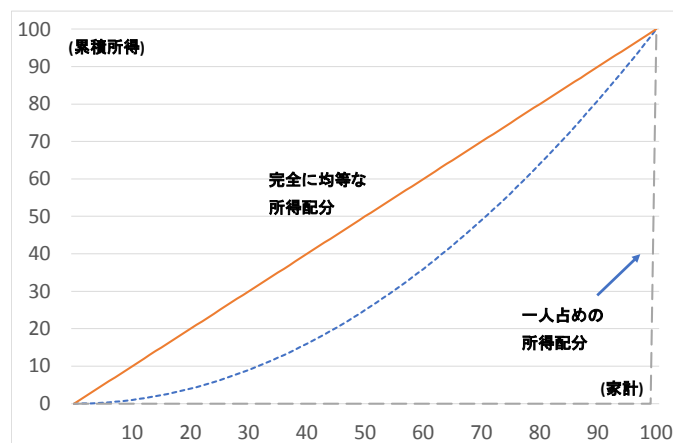
【講師紹介】

フラスニィ氏(Vladimir Hlasny)は、旧チェコ・スロバキアの現チェコ側で生まれ、高校・大学・大学院と米国で教育を受けている。Michigan State UniversityでPh.D.の学位を授与されてからは、梨花女子大学(韓国)に着任した。博士論文では産業組織論に基づいた研究であったが、その後世界銀行(World Bank)に勤務する大学院同期の紹介もあり、エジプトの所得格差の分析を行うプロジェクトにコンサルタントとして参画した。今回の研究発表は、梨花女子大学から一年間のサバティカル期間中にルクセンブルグにある研究機関(LIS, Luxembourg Income Study)に滞在して推し進めた研究に基づくものである。

【研究背景】

米国の所得格差が大きいことが政治的な話題にもなり、今回の大統領選挙でも争点の一つであった。また、日本国内でも様々な格差についての議論が行われている。しかし、あいまいなイメージで所得格差を語るのではなく、正しいデータを根拠として所得格差を数値として表すことは、国際的に所得格差の程度を比較するにあたって、わが国においても所得格差が拡大しているのか縮小しているのかを議論するにあたって、とても重要な基礎的研究となる。

所得格差を測る指標として良く知られているものにジニ係数がある。ジニ係数は、0 から 1 の値を取り、格差が無い場合には 0 の値を取り、格差が最大の場合に 1 を取る。この数値を計算するためには、簡易な説明をすると次のような手順をとる。(1)横軸には、最も所得の少ない家計から最も所得の多い家計を順番に並べる。(2)縦軸には、各所得層に対応する累積所得を示す。(3)原点から最後の累積所得に直線を引く。(4)この直線と累積所得が作る曲線の間の面積の、三角形に対する比率がジニ係数となる。



そのため、国民全員が同じ所得を得ているような「完全に均等な所得配分」の場合にはジニ係数は0をとり、一人だけが全ての所得を独り占めしているような場合(すなわち残りの国民の所得はゼロ)に1の値を取る。上記の図には、中間である場合を点線で示しているが、この例の場合は0.66となる。

【研究報告】

LSI 研究所は、世界の先進国を中心に各国の世帯別の所得データを集計して、国際比較が可能になるように修正・加工を加えたものを無料で提供している。フラスニィ氏は、ルクセンブルグにあるLSI研究所にて客員研究員として滞在して、アジア各国(日本・韓国・中国・台湾・インド)の家計レベルの所得データを用いた分析に取り組んだ。各国で入手可能なデータに、年度やサンプル数にばらつきはあるものの、各国の所得格差を比較するには最適なデータベースである。フラスニィ氏は、上記で説明したジニ係数を計算するのは当然のこと、特に低所得層と高所得層の国際比較に注目した。貧困問題を分析する場合でも、同じ下位10%の低所得層だとしても、国によっては貧困を引き起こしている要因が異なるかもしれない。

階層別の特徴を捉えて行う統計分析の方法には、quantile regression(分位点回帰、もしくは区分回帰)という方法が良く用いられるが、さらにFirpo, Fortin and Lemieux (2009)によって改良された無条件分位点回帰の方法が用いられた。フラスニィ氏は、Blinder(1973)とOaxaca(1973)によって提唱された要因分解法を用いて、各国所得に差があるのには、(1) (endowment 効果)そもそも教育年数等の違いによるのか、(2) (return 効果)同じ教育年数でも所得に反映される程度に差が生じるのか、を明確にした。

まだ分析途中なので確定した結果ではないが、次のような特徴が確認された。(1) 中国とインドの国内の所得格差は大きく、日本・韓国・台湾の国内所得格差はそれほどでもない。(2) また20年程度の時系列でみても、所得格差の傾向はゆっくりとしか変化しない。(3) 特にインドの所得格差の要因は、教育年数等の格差による endowment 効果に加えて、教育が給与に反映しやすい地域(都市部)に居住しているかの return 効果の、双方ともが重要であることが指摘された。

(文責：リスク研究センター長 ファイナンス学科教授 吉田裕司)

【参考文献】(フラスニィ氏の論文から抜粋)

Blinder, Alan (1973), Wage Discrimination: Reduced Form and Structural Estimates, *Journal of Human Resources* 8(4):436-455.

Firpo, S., N.M. Fortin, and T. Lemieux (2009), Unconditional Quantile Regressions, *Econometrica* 77(3):953-973.

Oaxaca, Ronald (1973), Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets, *International Economic Review* 14(3):693-709.



ディスカッションペーパー発行のご案内

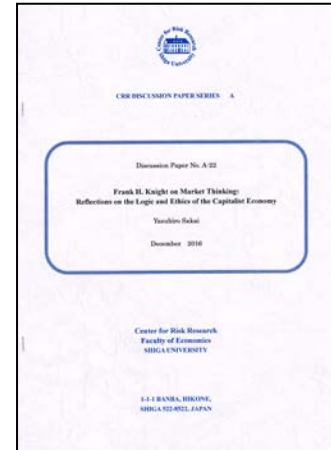
リスク研究センターより、ディスカッションペーパーA-22号を発行しました。

「Frank H. Knight on Market Thinking: Reflections
on the Logic and Ethics of the Market Economy」
(和訳：フランク・ナイトと市場システム——資本主義
経済の論理と倫理を考える)

CRR Discussion Paper No. A-22

滋賀大学名誉教授

さかい やすひろ
酒井 泰弘



【研究背景】

資本主義か社会主義か——これは古くして新しい問題である。今から50年前、世界の社会経済システムは、アメリカを中心とする資本主義システムと、ソ連を盟主とする社会主義システムとに二分され、両者の間に熾烈なヘゲモニー競争が繰り広げられていた。当時の日本の経済学界は、このような「東西冷戦」の姿を反映して、欧米流の「近経」と、ソ連・中国式の「マル経」とに分裂し、激しい思想闘争を行っていた。今から回想すると不思議なことではあるが、当時の日本の若者たちにとっては、社会正義を叫ぶ社会主義思想の方が優勢であり、マル経が多数派、近経が少数派を形成していた。

私は微妙な立場の「両刀使い」であったが、留学先のアメリカのロチェスター大学では、明けても暮れても近経、それも「数理的な近経一辺倒」であった。それでも、一般均衡理論の呪縛から次第に解放されて、日本に戻る頃には、独立独歩の「第三の道」を希求するようになっていた。その際に導きの赤い糸を提供したのは、ベルヌーイからケインズやナイトに至る「リスクと不確実性の経済学」の系列であった。

1990年代のソ連崩壊とアメリカ一極集中は、経済学の世界にも重大な影響を及ぼした。「マル経」が声を潜めるようになった一方で、能率と合理性一辺倒の「ウルトラ・近経」が幅を効かせるようになった。ところが、2008年のリーマン・ショックは、アメリカ式の資本主義に対して冷や水を浴びせた。今では、マル経・近経の対立を乗り越えて、スケールの大きい「新しい経済学」の樹立が切に求められている。そのためには、資本主義の論理と倫理を再考しなければならない。「温故知新」ともいう。フランク・ナイトの思想を真剣に再検討し、現代に生かす道を模索することが喫緊の課題であると信じている。

【要約】

近年、白熱教室でお馴染みのサンデル教授（ハーヴァード大学）は、社会哲学の立場から「市場システムの倫理的限界」を鋭く指摘した。同教授と対極の立場にあるのが、結婚・離婚の問題までも「費用・便益分析」によって分析しようとしたベッカー教授（シカゴ大学）である。しかしながら、宇沢弘文教授が言及されたように、長老ナイトが鬼弟子フリードマンを「破門宣言」した事実を忘れてはならない。

私が留学した1960年代から70年代、ロチェスター大学には「不動点教授」と呼ばれる名物教授がおられた。わが恩師マッケンジー教授は、数学の天才たるブラウワーや角谷静夫が開発した強力な「不動点定理」を経済学の世界に応用することを通じて、「一般均衡の存在定理」をものの見事に証明された。「おお美しい！」と発せられたマッケンジー先生の御言葉は、我々大学院生をあたかも「真・善・美」のカント的世界へ導くようであった。今から振り返ってみると、ベトナム戦争がますます悪化していた当時において、一般均衡理論・ゲーム理論などの数理経済学が、社会主義・共産主義に対抗する有力な知的手段としての役割を果たしたことは否定できないだろう。

ところが、驚くなかれ、孤高の鉄人ナイトは、はるか 1930 年代から名著『競争の倫理』（1935 年）を表わし、市場原理主義の虚構性・非倫理性を舌鋒鋭く糾弾していた。ナイトは苦学力行の学者であり、現実的な「複眼思考」の立場から、単細胞的な市場万能論の非現実性を徹底的に究明していた。経済と倫理の関係は一筋縄ではいかない。実際、「持てる者」と「持たざる者」との間の取引は格差を解消しないし、非対称情報の存在は市場そのものの縮小・消滅を招来する傾向がある、とナイトは鋭く指摘していた。

我々は今や、21 世紀に突入している。格差や貧困の問題は解消されるどころか、悪化の傾向すらあるのだ。「経済学の危機」が叫ばれてから、すでに久しいものがある。今こそ、ナイト、更にはケインズなど、「第三の道」を模索してきた巨人の思想に立ち戻り、将来にむけての更なる飛翔を図るべき好機なのである。

(おわり)

上記ディスカッションペーパーは、リスク研究センターホームページのディスカッションペーパーサイト <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:8> でもご覧頂けます。
尚、冊子体をご希望の方は、メールにてリスク研究センター事務局までご連絡ください。

次回リスク研究センター主催セミナーのお知らせ

平成 29 年 2 月 9 日(木) ならびに平成 29 年 2 月 21 日(火) に、リスク研究センター主催セミナーを開催する予定です。

詳細、参加お申し込みは以下をご覧ください。

【第 11 回】

日 時：平成 29 年 2 月 9 日(木) 16:00～17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大) (士魂商才館 3F)

演 題：『Banking Network Multiplier Effects on Cross-Border Bank Inflows』

－ネットワーク増幅効果とクロスボーダー銀行貸付－

講 師：山本 周吾氏 (山口大学経済学部 准教授)

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:14>

【第 12 回】

日 時：平成 29 年 2 月 21 日(火) 16:00～17:00

会 場：滋賀大学 彦根キャンパス セミナー室(大) (士魂商才館 3F)

演 題：『Trade Liberalization and Poverty: The case from Lao PDR』

－貿易自由化と貧困削減：ラオスのケースから－

講 師：Phouphet Kyophilavong 氏 (ラオス国立大学 副学部長)

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/13:16>

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

※尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

発行：滋賀大学経済学部 附属リスク研究センター

編集委員：吉田裕司、金秉基、石井利江子、近藤豊将、佐野洋史、
竹村幸祐、藤井孝之、森宏一郎

事務補佐員：山崎真理、萩原多恵子

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : ☞ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>